

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2024 年 7/8 月号

(2024 年 7 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%  
送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# コストカット経済から 付加価値経済へ



株式会社価値総合研究所会長

栗原 美津枝

日本経済は、今、失われた30年、長く続いたデフレから脱却する大きな転換点にある。足元では、賃金上昇が2024年春闘において5.2%と1991年以来33年ぶりの5%を超える水準となり、日本銀行では2%の物価安定目標の持続的・安定的実現が見通せる状況になったとして金融政策を変更した。

今後はこれら大きな潮目の変化を着実な成長軌道に乗せ、さらに新たな成長モデル、経済のダイナミズムのある社会を構築していかなければならない。失われた30年を繰り返してはならない。

そこで、まず、目指すべき新しい経済・産業・社会・地域の将来像を描き直す必要がある。長期に渡るデフレの要因は、人口減少だけではない。グローバル化の中で日本はコストカット経済を続け、国内では稼げない構造となってしまった。目指すは、国内で稼げる「付加価値経済」に転換することだ。

次に実行だが、①国内投資、②人的投資、③イノベーションの加速が重要だ。これら視点からの実行の新機軸を、失敗を恐れず果敢に進め、軌道修正しながら継続する必要がある。国内投資については、成長を支える柱の1つとして、カーボンニュートラルの達成と電力需要増加への対応、産業競争力政策としてのGX（グ

リーントランスフォーメーション）投資の拡大が不可欠だ。また、日本を世界の本社に再編し、サプライチェーンのコントロール拠点や研究開発拠点として差別化することも重要である。

人への投資は、深刻な人手不足に対応する生産性を向上させ、付加価値経済に変革するための鍵となる。人材の多様性と流動化、海外人材の活躍は欠かせない。人材戦略は個々の主体に留まりがちだが、こうした投資は企業、業界、分野を超えるほど価値が増す。経営者の集まりである経済同友会でも、あらゆる人のリスクリングを、個社のグッドプラクティスから他社でも活用できる取り組みに着手している。

イノベーションは、本来企業規模は問わないが、日本では特に中堅・中小企業が合従連衡しながら競争力を高め、よりイノベーションの主体になること、多様な投資を呼び込みつつ多くのスタートアップが成長することを期待する。

こうした実現には、新たな官民の連携が欠かせない。国や自治体による戦略投資への積極的なコミット、アカデミアや研究機関との共創のもと、民間が成長の主体となり、社会課題への取り組みからビジネスを創出し、社会価値と企業価値の向上を図っていくことが何より重要である。

（くりはら みつえ）